

県都5市（水戸・津・高松・長崎・大分）市長選挙（2019.4.21 投票）における漸進的教育無償化関連の公約一覧

(2019.4.21 作成)

市	候補者氏名 *届出順 (所属等)	漸進的教育無償化・子育て・若者等に係る公約・マニフェスト等からの抜粋 *漸進的教育無償化に直接触れた事項を色文字&下線処理 (出典：ウェブにアップされた各候補者の「公約」等/それがなければ選挙管理委員会「選挙公報」で補足)
	谷萩 陽一 (無・新)	<p>▼子育て支援を拡充します 子どもの医療費を高校卒業まで完全無料化します。 保育所・学童保育の増設をすすめます。</p> <p>▼こどもたちがいきいきと学べる教育環境を 少人数学級、学校施設の整備を進めます。</p> <p>▼若者の就労支援 若者の就労支援のため、相談窓口の設置や拡充をします。</p> <p>▼基本的人権を市政に活かします 「幸福を追求する権利」「健康で文化的な生活を営む権利」「教育を受ける権利」など、憲法が保障する基本的人権を市政のすみずみまで活かします。 (出典：「政策」https://yoichi-yahagi.jimdofree.com/政策/)</p>
水戸	高橋 靖 (無・現)	<p>1. 学ぶ子の夢と希望を育む（子育て・教育）</p> <p>①保育所待機児童ゼロの達成及び継続</p> <p>②保育料保護者負担軽減</p> <p>③延長・休日保育等のサービス拡充</p> <p>④子どもの医療費無償化高校生まで拡充</p> <p>⑤新たな教育プラン導入による学びと健全な心の育成</p> <p>⑥放課後開放学級小学6年生まで全校受入</p> <p>⑦小・中学校校舎長寿命化型大規模改造推進</p> <p>⑧学校トイレの洋式化100%達成</p> <p>⑨給食食材費への公費繰入拡充</p> <p>⑩学校図書館支援事業の推進</p> <p>⑪子ども発達支援センター受入対象拡大及び通級指導教室増設 (出典：「M-Mission」https://www.yasushi-t.jp/)</p>

津	前葉 泰幸 (無・現)	<p>◆子ども・子育て</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7つの放課後児童クラブを整備します。 ・ 放課後子供教室を増やします。 ・ 3つのこども園を増やし、待機児童ゼロを維持します。 ・ 幼稚園の教室へのエアコン設置を進めます。 ・ 休園中の雲出幼稚園を活用し、雲出保育園を移転整備します。 <p>◆教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校の理科室、音楽室など、特別教室にもエアコンを設置します。 ・ 全ての小学校の普通教室（325教室）にエアコンを設置します。 ・ 小中学校校舎の大規模改造について、事業中の5校に加え、新たな小中学校の大規模改造を進めます。 ・ 教員支援員、スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員の配置を拡充します。 ・ 全ての小中学校のAEDを屋外へ移設し、他の公共施設についても屋外設置を進めます。 ・ 学校プールブロック塀の撤去を早期に完了します。 <p>(出典：「政策」 http://y-maeba.jp/pdf/policy.pdf)</p>
---	----------------	--

高松	大西 秀人 (無・現)	<p>1. 共生のまちをつくる：コミュニティ、子ども・子育て、介護・高齢者福祉、障がい者福祉 地域コミュニティ協議会の活動支援をして「コミュニティの再生」を図ります。また、福祉の制度ごとの「縦割り」や、支え手・受け手という関係を超えて、誰もが「我が事」として参画し、「丸ごと」つながることで地域・暮らし・生きがいを共に創っていく「地域共生社会」の実現に向けた取組みを進めます。</p> <p>①地域コミュニティ協議会の組織強化を図るとともに、業務継続計画の策定やコミュニティビジネスの活動支援を充実させます。 ②コミュニティセンターについて、引き続き老朽化の度合い等に応じて優先順位をつけ、計画的に改築、改修を行います。 ③介護や育児など、複合的な問題を抱えた個人や世帯に対し、包括的な支援体制を整備するなど、地域共生社会の実現に向けて取り組みます。 ④認定こども園の創設や保育士の確保対策を充実することなどにより、早期に待機児童の解消を図ります。 ⑤2019年10月からの幼児教育無償化を確実に実施するとともに、無認可保育所における監査の強化や保育研究会の活動を充実するなどして就学前児童の教育保育の質の向上を図ります。 ⑥児童虐待について、市の取組体制を抜本的に強化するとともに、県の児童相談所との連携を強化し、その防止対策に万全を期します。 ⑦「こども未来館」などの施設を有効活用して、子ども、あるいは子育て世帯向けの魅力あるイベントを増やし、子育てしやすいまちづくりに努めます。 ⑧子ども・子育ての支援施策として、通院医療費の無償化助成の対象年齢を中学校卒業までに引き上げます。 ⑨ひとり親家庭への福祉に重点を置きながら、学習支援事業を拡充し、こども食堂への支援を充実し設置を促すなど、子どもの貧困対策に注力して、貧困の連鎖を防ぎます。 ⑩放課後児童クラブについて、待機児童の解消に努力するとともに、研修の充実等により、指導員とクラブの質の向上を図ります。 ⑪各学校において地域と話し合い、連携を強めることにより高松型コミュニティスクールを発展させます。 ・・・</p> <p>5. 未来のまちと人をつくる：情報化、教育、都市計画、公共交通</p> <p>①未来の高松市民が、より快適に生活し、活発な経済活動を行えるように、「スマートシティ化」と「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」を推進し ます。そして、未来を担う子ども達に適切な教育を施し、健全に育成していくために人づくり、教育への投資を積極的に行います。 ②産学民官で構成するスマートシティたかまつ推進協議会を母体として、データ利活用型スマートシティ推進事業を幅広く展開するとともに、AIやIoTの活用など、最先端技術を取り入れた施策を積極的に推進します。 ③学力向上や問題行動の抑制を図るため、引き続き学校図書館指導員やハートアドバイザー、スクールソーシャルワーカーなどを適正数配置します。 ④教育の情報化により、子どもたちの学習環境をより向上させるために、現在小学校5年生以上と中学校全てに設置している電子黒板のさらなる設置拡大やタブレット端末の幅広い活用を進めます。 ⑤トイレの洋式化など学校に必要とされている教育施設の改善や教育設備の配備などを計画的に行います。 ⑥瀬戸内専門職短期大学（仮称）の開学に協力するなど、若者が地元に着定でき、適切な人材育成が行われる環境を整備します。 （出典：「マニフェスト」 http://www.oi-hideto.com/manifesto/2019_manifest.htm#2-1）</p>
----	----------------	---

目指すべきは「地域共生社会の実現」

この、「地域共生社会の実現」のためには、住民主体により地域課題を解決するための解決力強化や体制づくり、行政（市）の主体的で包括的な相談支援体制の整備、地域福祉計画の充実や各種計画の総合化・包括化等が必要であり、このため、多機関の協働による包括的な支援体制の構築に全力で取り組んでいく。

即ち、「我が事・丸ごとの地域共生社会の実現」を他に先駆けたキーワードとして所要の施策を積極的に推進することを前提として、ここでは「こども」、「高齢者」、「障がい者」、「医療」の各分野別に必ず実施すべき特色ある方策の一部を挙げる。

次の施策および〈Ⅱ〉、〈Ⅳ〉に掲げる施策を推進することで、長崎市の現在の合計特殊出生率 1.48 を 1.87 以上にするとともに、若年層の転出超過数を 0 にする。

1. 子育て支援の拡充

「のびのび子育て都市」長崎をはじめます

子育て世帯で特に若い人達の所得がなかなか伸びないなか、子育てにかかる経済的負担を極力抑えるとともに、住宅の質的水準を向上させる。

また、両親がともに仕事と家庭をうまく両立できる子育て支援の社会的な受け皿の拡充と雇用の場での労働条件の主体的な改善を積極的に促進する。

これら両面からの関連施策を子育て支援の切り口から切れ目なく推進し、長崎を子育てしやすいまちに変える。

このため...

- ① 生まれた子供の健やかな成長・発達と子育て家庭全体の生活を支援するため、妊娠から子育て期にわたる様々な家庭のニーズに対して、切れ目なくワンストップ（統轄した窓口）で総合的に相談支援を行う「子育て支援センター」を設置する。
- ② 子供の成長過程に応じた一貫した子育て支援策を他の自治体に率先して実施する。とくに最も費用がかかる大学の授業料などについて、企業の社会貢献活動をトータルに推進するための総合型基金を創設し、その活用により一定の要件のもとに給付型の奨学金制度を整備する。
- ③ 多様な保育需要に応える多様な保育機能と受け皿を拡充するとともに、待機児童をゼロにする。保育士の処遇改善については、国の制度改善に委ねるだけでなく、市単独の予算措置も講じるとともに、給付型の就学資金交付事業等を創設する。また、関係機関、大学等と一体となって、保育士の確保対策を推進する。
- ④ 幼児教育の無償化の早期実現を国に強く訴えるとともに、多子世帯や同時入所している子供の世帯について、市独自の保育料の減免措置を最大限に拡充する。
0歳児～2歳児の保育料：住民税非課税世帯は無料、課税世帯は現行の半額
2歳～5歳児の保育料（幼稚園・保育所）：無料
- ⑤ 市内すべての放課後児童クラブを小学校に併設するとともに、障害児の受け入れ加算や母子家庭等への保育料の減免、ならびに指導員の処遇改善や研修のための市単独の予算措置を講じる。
- ⑥ 子育て世帯向けの公営住宅を大幅に拡充するとともに、企業の社宅設置を促進する。
- ⑦ 子育て世代を支援するため、子ども医療費については中学生までに拡大する。
- ⑧ 子育てスタイルに合わせた多様な働き方の実現や、ワークライフバランス（仕事と家庭の暮らしの調和）、産休・育休の確保のため、企業に必要な就業規則の改正や福利厚生を求め、そのために必要な一定の財政支援措置を講じる。
併せて、いったん職を辞めた女性が希望に応じた働き方に再度チャレンジできる、女性の働き方に応じた就業や起業等を支援する。
- ⑨ 6世帯に1世帯といわれる必ずしもあるべきまたは望むべき生育環境にない子供への社会的な支援のシステムを、同問題に取り組むNPO法人等とともに確立する。

2. 教育の振興

かつて、長崎の発展を培ったのは、国内外から多様な人材が集まり、彼らを指導者として育まれた優秀な人材に他ならない。まさに人材県長崎である。

まちづくりや国づくりは広い意味での文化づくりであり、それを担うのは人である。

人物づくりを長崎はどうするか。その命題にかつての「人材県長崎」として積極果敢に取り組んでいかなければならない。

そのために、教育の未来志向市を目指して、情緒と感性に富んだ性格に、科学的資質と論理的思考力を子どもの時から重点的に育成する教育プログラムを採用し、世界でリーダーシップを発揮する人材を創り出すことに注力する。

市が所管する義務教育での人材育成プログラムは、高校教育や県内大学にも一貫して引き継がれ、一貫した理念・目的のもとに各機関の共同による人材育成が図れる仕組みづくりを促進する。

また併せて、産業振興の一翼を担う各分野別に技術が判るインキュベーター（目利き）やエンジニア等の人材導入も含めた集団の組織化を図り（「長崎の活力（元気）を倍増する」参照）、教育の面にも活用するとともに、将来的には国際的なグローバル企業とグローバル大学のセットでの立地を目指す。

こうした取り組みを行うことを前提として、以下、喫緊の課題への方策を掲げる。

このため…

○ 子供たちに豊かな学びを保障するため、すべての小・中学校で30人学級を実現する。併せて、教育のICT化（高度情報化）とICT人材の育成教育を積極的に推進する。

★ 学校評議員制度や学社融合、子どもを守るネットワーク活動や福祉教育などを拡充し、地域の教育力・福祉力を高めるとともに、学校を核とした地域のコミュニティ活動の活性化を促進する。

★ 留学生や市内在住の外国人の協力を得て、幼児から社会人まで語学体験ができる多様な場を創設する。

○ 国・県・関係法人に働きかけ、工業系学科および売り手市場となっている職種の関係学科の増設や定員の拡充を促進する。

○ 総合型地域スポーツクラブの拡充やマリンスポーツを普及・拡充するとともに、将来のスポーツ界を担うことが期待される人材の育成に積極的に取り組む。

★ 廃校施設の跡地活用や保育所・小・中学校の統廃合問題については、関係する地区ごとにまちづくり協議会を設置し、具体策を提言してもらい、基本的に提言にそって対策を講じる。

★ 子どもたちが安全・安心に学ぶことができ、地域住民のニーズに対応した学校施設・設備の整備を推進する。

（出典：「長崎創世のマニフェスト」<http://takahira-hajime.jp/publics/index/27/>）

○切れ目のない子育て支援！

- ・はじめまして絵本（ブックスタート）H23 スタート
- ・「ハピノート」を作成 H25 スタート
- ・乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）H20 スタート
- ・赤ちゃんの駅認定 H28 スタート
- ・ファミリー・サポート H20 スタート
- ・「イーカオ」開設（子育て応援情報サイト）
- ・発達障害児に特化した子育て支援センター H30年10月スタート
- ・子育て支援センター 現在11か所設置
- ・保育料の負担軽減 H29年9月から 長崎市独自の多子世帯保育料の負担軽減措置を拡大！
これまで、年収360万円未満の世帯に適用されていたものを、年収470万円未満に条件を緩和し、対象世帯を拡大しました。
- ・子どもに対する医療費を拡大
平成30年10月から、中学生まで医療費を助成するように拡大しました。子どもも親も安心です。

○教育 次代の担い手づくり

- ・遠距離通学への助成
学校までの通学距離が長く、バス通学などをする場合の費用の補助を拡大しました。通学費の負担を軽減します。
 - ・ALTの派遣
 - ・子ども夢体験事業 H24～
 - ・寺子屋事業
子どもの放課後の安心な居場所として、また、勉強ができる場所として、「寺子屋」がたくさんできました。
地元の人や大学生が勉強を教えてください。中学生は、英語も教えてもらえます。
 - ・学校図書室司書 H21 スタート
 - ・木の香りのする図書室
 - ・小・中学校のトイレ洋式化 防犯カメラの設置
 - ・小中学校へのエアコン設置 平成31年度末までに全市立小中学校へエアコンを設置！
 - ・高校生等入学給付金
対象者 経済的な理由によって就学が困難な高校生等の保護者（通信制は除く）
給付額 高校生等1人につき、63,200円を給付 H30年スタート
 - ・青潮学園 長崎初！小中一貫校 H26年4月開校！
 - ・日吉自然の家 H28年4月オープン
- （出典：「これまでの実績」<https://tomihisa-taue.jp/publics/index/30/>）

田上 富久
（無・現）

<p>橋本 剛 (無・新)</p>	<p>未来を担う子どもの政策を変える</p> <ul style="list-style-type: none"> ○未就学児医療費の自己負担をゼロにする。 ○出産支援金をプラス5万円で自己負担を下げる。 ○女性に偏りがちな子育ての負担感を下げる。 <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園・幼稚園・保育所の切れ目のない支援。 ・第2子の育休時の第1子保育時短問題を解消。 ・放課後児童クラブの運営水準維持・財政支援。 ・「学童特区」の導入による中学生を含む夜間活用支援。 ○変化する世界に対応できる素質を育てる。 <ul style="list-style-type: none"> ・自然教育の推進 ・子どもたちの育つ場に高齢者の役割を増やし、多世代交流を実現。 ・あぐりの丘、地域猫など、子どもたちが動物とふれあえる場をふやす。 ○早期からの療育ができる発達支援センターを増強。 ○半年待ちの診断をより迅速とし、他都市より著しく少ない療育スタッフを増強。 ○不登校の子どもたちを支える組織の支援。 ○通信制学校・フリースクールのさらなる活用。 ○教育現場・教育人材への投資を充実。 ○小学校全学年での35人学級(小1は30人)を実現し、クラス担任の複数化も推進。 <p>(出典:「政策」https://hashimoto-tsuyoshi.net/policy/)</p>
<p>吉富 博久 (無・新)</p>	<p>福祉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰もが生み育てたいと思える子育て支援の街づくり。 ・保育事業への積極的な支援と保育士の賃金格差を解消する。 ・実のある子育て支援センターの設置と療育事業を拡大する。 ・本市の高額保育料を軽減し、保育基準の見直しを図る。 ・発達支援センターの機能を保育園に委託する。 <p>教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの特性を生かす義務教育の積極的な推進を図る。 ・グローバル化する現代・未来に対応できる教育を推進する。 ・小・中の一貫教育による新時代の教育システムを模索する。 ・命と健康を優先したソフト・ハードの教育現場を構築する。 ・多世代交流による地域型教育を制度化する。 ・教職員の労働環境の改善、及び補助職員制度を確立する。 <p>(出典:「政策」https://dits.jp/4413/wp-content/uploads/2019/03/fdef2aaba6a3b96cdaff8030dec9ddcf.pdf)</p>

大分	佐藤樹一郎 (無・現)	<p>創造1「暮らし」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強いまちづくり ・子ども・子育て支援の充実 ・子育ての経済的負担の軽減 ・高齢者・障害者福祉の充実 <p>(出典：「政策」 https://www.satokiichiro.com/)</p>
	小手川 恵 (無・新)	<p>1. 憲法を活かし、暮らしと福祉の充実を</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンコインバスの存続拡充 ・子ども医療は中学卒業まで無料 ・国保税・介護保険料の負担軽減を <p>(出典：大分市選挙管理委員会「選挙公報」 http://www.city.oita.oita.jp/o234/shisejoho/senkyo/documents/sityousenkouhou.pdf)</p>